



住民向け在宅療養推進フォーラム ～おうちがいいよね～が開催されました

(気仙沼保健福祉事務所)

12月6日にゲストハウスアーバンにて、気仙沼地区地域医療委員会主催の「住民向け在宅療養推進フォーラム」が開催され、162名の住民・関係者のみなさんが参加されました。当フォーラムは、今回で2回目の開催となります。

このフォーラムは、病気があっても住み慣れた「我が家」で最期まで暮らし続けたいという希望に応えるため、医療と介護の両分野が連携・協働して実践する在宅療養の事例を参加者に紹介し、周知を図るものです。



(在宅療養への思いをかなえるために)



(我が家に適した用具はどれかな)

気仙沼市内で訪問診療を行う、村岡外科クリニックの村岡正朗先生から「在宅医療の現場から、今、皆さんに伝えたいこと」と題した講話があった他、在宅療

養に携わる医療・介護の関係者から「住み慣れた我が家で暮らし続けるために」をテーマにリレー講話がありました。

また、今年度は講話の他、介護用品・福祉用具の展示も行い、多くの方に在宅療養を知っていただく機会となりました。

高齢者虐待対策等講演会を開催しました

(気仙沼保健福祉事務所)

気仙沼圏域においては、東日本大震災以降、介護職員の人材確保が大変難しい状況となっており、限られた人員の中で適切なケアを行っていくことが求められています。

そのような中で、施設等の入所者が尊厳を保持し、安心して暮らすことができることを目的に、認知症介護研究・研修センター主任研究員の吉川悠貴氏を講師としてお招きし、介護保険施設従業者等を対象とした講演会を、12月16日に開催しました。

吉川氏からは、高齢者虐待防止に関する法令や虐待防止のためのポイントについてわかりやすく説明していただいたほか、高齢者虐待は介護をする立場ではなく、高齢者本人の立場から見て本人の権利や生命身体を侵害しているかどうかで考えなければならないこと、虐待や身体拘束が顕在化する前の「不適切なケア」の段階で、「虐待の芽を摘む」ための取り組みが必要であることが大切であることをお話していただきました。

受講者からは、高齢者虐待対策に関する理解が深まったという感想を多数いただき、今後の各施設における取組の促進が期待されます。



(虐待防止のポイントとは)



(虐待の芽を摘むために)

林業労働災害防止パトロールを実施しました

(気仙沼地方振興事務所 農林振興部)

12月16日から3日間、林業作業現場のパトロールを実施しました。

平成26年の林業労働災害死亡事故は全国で44件発生し、前年の39件を上回ったことから、管内林業作業の事故防止に向け、事業者の安全対策への取組についてチェックを行ったものです。



(集積作業)

6か所の現場を確認したところ、間伐作業のほか、高台移転や三陸道開設に係る皆伐作業などが行われており、各事業者では、現場に入る前の危険予知

活動やヒヤリハット事例を共有するためのミーティングを行うなど、事故を未然に防ぐ取組が十分なされていることを確認できました。

今後も林業労働災害ゼロを目指し、事故防止のための活動を継続していきます。



(玉切り作業)

「ガンカモ類生息数調査の結果」

(気仙沼地方振興事務所 農林振興部)

1月15日に今年度2回目のガンカモ類生息調査を実施しました。県では、昭和44年から毎年11月、1月、3月にこの調査を行っており、1月は最も多くの飛来が観測される渡来最盛期の調査です。

当日は、県自然保護員6名と当部職員2名の計8名で、大川など管内の31調査地で調査を行ったところ、カルガモやオオハクチョウ、国指定天然記念物であるコクガンなど約1700羽の生息が確認されました。特に気仙沼市の大川、旧本吉町の菖蒲沢と津谷川、南三陸町の伊里前では、比較的多くの生息が確認されており、カルガモやオオハクチョウを観察することができます。



(本吉町菖蒲沢溜池で撮影したオオハクチョウ)

宮城県は日本一の渡り鳥の生息県であり、今回の調査では、県全体の生息数が過去最高を記録しましたが、管内の生息数は昨年度より減少という結果に

なりました。この理由としては、震災による沿岸部の被害やその復旧工事の本格化による鳥類の生息環境の悪化が考えられます。

昨年に引き続き、震災の影響等により飛来数が減少しておりますが、環境が回復し、徐々に増加していくことが望まれます。

JA南三陸階上いちご部会出荷目揃会が 開催されました

(本吉農業改良普及センター)

11月26日JA南三陸階上支店で、JA南三陸階上いちご部会による「気仙沼いちご」の出荷目揃会(めぞろえかい)が開催されました。全農みやぎ園芸部担当者から、県内の出荷状況と今年度から始まる出荷規格の変更について説明を受けた後、出席した部会員と出荷規格や選別基準について確認作業を行いました。



(本格的な出荷が始まった「気仙沼いちご」)

確認作業終了後、当センターから、10月上旬から行っている生育調査結果について、10月が多照で日照条件が良かったため、平均草高は、20.4cm(前年比+0.8cm)と前年よりやや高い草姿となった(11

月21日調査)ことを報告しました。また、病害虫の防除方法や厳冬期の管理について、部会員の方と関係機関で活発な意見交換が行われ、内容の充実した目揃会となりました。

1月下旬から、2番果房の収穫も順次始まり、主に市内の小売店で販売されています。

今後も普及センターでは、「気仙沼いちご」の産地復興を目指し、被災農家の営農状況の改善を支援するとともに、栽培技術の高位平準化に向け活動していきます。

今年もパソコン簿記研修会が始まりました

(本吉農業改良普及センター)

普及センターでは、JA南三陸と連携して、気仙沼市と南三陸町の2会場で定期的にパソコン簿記研修会を開催しています。

南三陸会場は十数年前から行われており、花き栽培のベテラン農業者の参加が多く、気仙沼会場は農業者の要望で一昨年から行われ、施設野菜(主にいちご)に取り組む農業者の参加が中心です。

記帳の経験が浅い参加者は、苦勞しながら複式簿記の基礎を学んでいます。

両会場とも津波被害から営農再開した方も参加しており、普及センターは新たな施設での経営安定に向け、経営管理能力の向上支援に取り組んでいきます。



(気仙沼会場の様子)

「平成26年度気仙沼・南三陸地域 農業経営セミナー」を開催しました

(本吉農業改良普及センター)

12月18日、気仙沼市本吉公民館において「平成26年度気仙沼・南三陸地域農業経営セミナー」を開

催しました。

この研修会は、地域農業者がほ場整備を契機に地域農業の再構築を進めていく一助にと、普及センター及び関係機関が連携して開催した行事です。

当日は、大雪にもかかわらず、ほ場整備事業実行委員や認定農業者を中心に49名が参加しました。

研修では、農事組合法人アグリパーク舞川の小野専務(岩手県一関市)に先進事例を紹介いただきました。

小野専務は、「地域ぐるみ農業」と題し、ほ場整備を契機に農地保有合理化事業を活用して集落営農に取り組み始めたこと、試験研究機関の支援を受けながら大豆や小麦等の転作作物の生産量拡大を進めたこと、そして6次産業化として大麦を麦芽に加工して地ビール会社に出荷するようになった経緯などを話されました。

参加者は、これから復旧農地で営農再開する地域の農業者が多く、セミナーをきっかけに担い手として活躍することが期待されています。

普及センターは、今後も関係機関と連携して地域農業の構造改革に向け活動していきます。



(セミナーの様子)

「親子で地域食材クッキング体験 in 気仙沼」を 開催しました

(本吉農業改良普及センター)

1月27日、気仙沼市中央公民館で、「親子で地域食材クッキング体験in気仙沼」を開催しました。

定員10組に対し15組の参加があり、1歳前後の乳児が10人以上参加するという大変賑わいのある講習会となりました。

気仙沼市生活研究グループ連絡協議会のお母さんたちを講師として、講師の手作り地域食材「きな粉」

と「干し柿」を用い、「きな粉あめ」と「干し柿のココア蒸しパン」作りに取り組みました。

若いお母さんたちは、「きな粉あめ」が手作りできることや干し柿の新たなレシピに感嘆しながら、子供と一緒に菓子作りができることを楽しんでいました。また、実食では、農家のお母さんたちの知恵・技術を学ぼうと、積極的に交流する姿が見られました。

普及センターは、今後も農産加工技術の向上や、アグリウーマンの人材発掘・育成を支援していきます。



(調理実習の様子)

わかめの収穫が始まっています

(気仙沼地方振興事務所 水産漁港部)

気仙沼本吉地方ではわかめの収穫や塩蔵わかめを作るためのボイル(湯通し)作業が盛んに行われています。今漁期のわかめは、今のところ、昨漁期のような低気圧による被害がなく、また海水温が順調に下がったことや海水中の栄養塩濃度が高く推移しており、芽落ちや色落ちの大きな被害もなく、順調に生育しています。2月5日には平成27年漁期のわかめの初入札会が宮城県漁協わかめ流通センター(気仙沼市波路上)において開催されました。初入札には気仙沼地区、大谷・本吉、歌津、志津川、北上十三浜の5支所から塩蔵わかめ89.4t(前年比103%)が出荷され、金額は41,178千円(前年比128%)、平均単価は5,199円/10kg(前年比124%)と数量、金額、平均単価とも前年を上回りました。また、大島地区から干しわかめ178kg(前年比123%)が出荷され、金額は452千円(前年比109%)、平均単価25,384円/10kg(前年比88%)となりました。今漁期の総生産は震災前と同程度の約13,600トンを見込んで

おり、4月末まで10回の入札を予定しています。これから、肉厚で風味が良いわかめが店頭に並んできますので、ぜひご賞味ください。



(ボイル(湯通し)作業の様子)



(わかめの見付けをする買受人の様子)

ストーンクラッシャー施工実演会が開催されました

(気仙沼地方振興事務所 南三陸支所)

復旧農地の表土となる山土の石礫対策の参考事例として、ストーンクラッシャーによる石礫破碎の実演会が12月3日開催されました。JA南三陸の主催によるもので、会場となった南三陸町廻館のほ場整備工事中の農地には、現在工事が進められている各ほ場整備地区のほ場整備実行委員会の委員をはじめ、県や市町、JAの関係職員らが参加し、表土に混入した石礫が破碎される状況を興味深く見入っていました。

当日は、前日の雨による泥濘の影響で客土施工前の状態で実施されましたが、基盤土に混入していた自然由来の石礫は、湿った土ではありましたが3cm程度以下に細かく粉碎されました。施工者によると乾燥状態では更に破碎効果が高まり、また、粉碎され

た石が下からの石の浮き上がりを抑制する効果もあるといえます。南三陸支所では、人力では拾いきれない客土農地の石礫対策として、ほ場整備や農地復旧工事でのストーンクラッシャーによる施工を予定しています



(ストーンクラッシャーによる石礫破碎の実演)

気仙沼・南三陸地域新米(復興米)試食会が行われました

(気仙沼地方振興事務所 南三陸支所)

11月26日、復旧農地で収穫された新米(復興米)の試食会が開催されました。気仙沼・南三陸両地区の農地災害復旧復興事業推進協議会が主催したもので、会場となったJA南三陸本吉支店には、両市町の担当者をはじめ、生産者やJA南三陸、県関係者ら約70人が出席し、大谷産のひとめぼれと歌津田の浦産のコシヒカリを味わいました。



(新米試食会の様子)

各テーブルでは、「風味が良い」「弾力、堅さがちょうどいい」など、作付け2年目で味わいが増した新米に舌つづみを打っていました。

出席者は、昨年に続き2回目となる試食会を通じて、農地復旧やほ場整備、地域農業の振興に向けた意欲を新たにしていました。



(どちらの新米も美味しいです)

販路開拓支援セミナーを開催しました

(気仙沼地方振興事務所 地方振興部)

1月21日、気仙沼市内で「販路開拓支援セミナー」を開催しました。このセミナーは、「震災で失われた販路の回復」を目的に異業種交流団体であるリアスアクティブ21等との共催により開催したもので、フード&ビバレッジビジネス研究所代表の松原憲之氏から「販路開拓の成功事例と販路開拓の成功ポイント」と題する講演が行われました。

また、公益財団法人みやぎ産業振興機構や当部の職員から、それぞれ、販路開拓に関連する事業の紹介や説明が行われました。



(セミナーの様子)

なお、セミナー参加者にアンケート調査を実施したところ、約8割の参加者から「役立つ情報が得られた」と回答があったほか、「販路開拓の成功事例や中小企業の支援策が聞けて良かった」、「首都圏への販売にも目を向けられるようになった」等の感想が得られ、販路開拓に対する事業者の強い関心が窺えました。

ベトナム・日本経済・人材交流セミナーin気仙沼が 開催されました

(気仙沼地方振興事務所 地方振興部)

当事務所管内では、震災等により人口減少が加速し、求職者が減っていることや、雇用のミスマッチが生じていることなどから従業員確保が難しくなっています。

このような中、昨年9月、駐日ベトナム大使が村井知事を表敬訪問した際に、経済や人材の交流を通じて宮城県とベトナムの絆を深めていくことが話し合われました。このことを踏まえて、ベトナム大使館に従業員不足が深刻な気仙沼市でのセミナー開催を依頼したところ、快く引き受けていただき開催が実現したものです。

セミナーでは、ベトナム大使館のリエム参事官から「ベトナムと日本の経済交流・人材交流」に関する基調講演があり、ベトナムでは技能実習生の送り出しに力を入れていることなどが紹介されたほか、公益財団法人国際労務管理財団から技能実習生の受入れ制度等に関して説明がありました。これに対して、参加者からは実習制度が適用される職種を増やしてほしいなど活発な意見交換が行われました。

また、当管内の水産加工業への理解を深めたいという大使館側の要望を受け、セミナー開催前に水産加工場等の視察や漁業協同組合等関係者との意見交換も行われました。



(ベトナム大使館リエム参事官による基調講演)

「南三陸てん店(てん)まっぷ」が 観光王国みやぎおもてなし大賞に輝きました

(気仙沼地方振興事務所 地方振興部)

「南三陸てん店まっぷ」を活用し観光客の集客に

取り組んでいる南三陸町地域観光復興協議会が、観光王国みやぎおもてなし大賞を受賞し、1月28日に県庁において表彰式が行われました。

観光王国みやぎおもてなし大賞は、観光の振興及び地域経済の活性化に貢献した個人及び団体を表彰することにより、観光事業者の意識啓発・意欲向上を図り、おもてなしの充実につなげることを目的として、県が今年度創設したものです。

「南三陸てん店まっぷ」は、町内各地に点在する商店や宿泊施設の地図と営業情報などが掲載されており、集客に苦戦する町内の商店と、復興支援として商店を訪れたい観光客の双方のニーズをくみ取った点が評価されました。



(南三陸町地域観光復興協議会)

また、管内では、南三陸復興市実行委員会も地域の食材を生かしたイベントである復興市の開催方法を工夫しリピーターを増やしていることなどが、観光による地域活性化のモデルとなる取組として、奨励賞を受賞しました。

今回の表彰を契機として、管内の他の取組にも波及していくことが期待されます。



(南三陸復興市実行委員会)